

平成 29 年 3 月 期
決算 説明 資料



三井住友トラスト・ホールディングス
SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS

【 目 次 】

決算総括

1. 損益の状況	・・・	総括1～3
2. 財務の状況	・・・	総括3～5
3. 平成29年度業績予想	・・・	総括5

計数資料編

1. 損益の状況	連・単	・・・	1～2
2. 事業別収益動向等	連・単	・・・	3～4
3. 主な子会社の状況		・・・	5
4. 利鞘	単	・・・	6
5. 有価証券関係損益	連・単	・・・	6
6. 有価証券の評価損益等	連・単	・・・	7～8
7. 有価証券残存期間別残高	連・単	・・・	9
8. 保有株式の状況	連	・・・	9
9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益	連・単	・・・	9
10. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）	連・単	・・・	10～11
11. ROE	連	・・・	11
12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）	単	・・・	12
13. 貸出金の状況（3勘定）	単	・・・	13
14. 金融再生法開示債権（3勘定）	連・単	・・・	14～15
15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）	単	・・・	15
16. 貸倒引当金等の状況	連・単	・・・	16
17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）	単	・・・	17
18. 退職給付関連	連・単	・・・	18
19. 繰延税金資産の状況	連・単	・・・	19
（参考）三井住友信託銀行（単体）財務諸表等	単	・・・	20～22

<本資料における用語の定義等>

3勘定：銀行勘定＋元本補てん契約のある合同運用金銭信託＋元本補てん契約のある貸付信託

連結：三井住友トラスト・ホールディングス（連結）

単体：三井住友信託銀行（単体）

平成29年3月期 通期決算総括

1. 損益の状況

＜連結決算の概況＞

- ① 実質業務純益<1>は、連結子会社からの利益寄与が増加した一方、単体の市場関連損益の悪化を主因に、前年度比859億円減益の2,323億円となりました。
- ② 経常利益<2>は、与信関係費用<4>が増加する一方、株式等関係損益<5>の改善等により、前年度比816億円減益の1,963億円となりました。
- ③ 以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益<3>は前年度比454億円減益の1,214億円となりました。

【連結】	(単位：億円)	平成28年度		平成27年度
			27年度比	
実質業務純益(注1)	1	2,323	△ 859	3,183
経常利益	2	1,963	△ 816	2,780
親会社株主に帰属する当期純利益	3	1,214	△ 454	1,669
与信関係費用	4	△ 285	△ 25	△ 259
株式等関係損益	5	364	68	296
株主資本当期純利益率(ROE)	6	6.07%	△2.65%	8.72%

(連単差) (注2)

実質業務純益における連単差	7	818	126	691
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差(注3)	8	437	200	237
与信関係費用における連単差	9	△ 35	82	△ 117
株式等関係損益における連単差	10	51	△ 57	109

(注1) 連結実質業務純益=単体の実質業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社の経常利益(臨時要因調整後)×持分割合-内部取引(配当等)

(注2) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注3) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」<3>と【単体】の「当期純利益」<29>との差異を記載しております。

＜単体決算の概況＞

- ① 実質業務純益<20>は、米国債売却に伴う市場関連損益の悪化を主因に、前年度比986億円減益の1,505億円となりました。
- ② 経常利益<25>は、政策保有株式の売却進展に伴い株式等関係損益<23>が改善する一方、与信関係費用等の増加により、前年度比1,015億円減益の1,173億円となりました。
- ③ 以上の結果、当期純利益<29>は前年度比654億円減益の776億円となりました。

【単体】	(単位：億円)	平成28年度		平成27年度
			27年度比	
業務粗利益	11	3,833	△ 1,019	4,853
資金関連連利益	12	2,167	△ 72	2,239
手数料関連連利益	13	1,969	△ 29	1,999
特定取引利益	14	170	15	155
その他業務利益	15	△ 473	△ 932	459
うち外国為替売買損益	16	286	121	165
うち国債等債券関係損益	17	△ 969	△ 1,486	517
うち金融派生商品損益	18	211	440	△ 228
経費	19	△ 2,327	33	△ 2,361
実質業務純益	20	1,505	△ 986	2,491
臨時損益等	21	△ 332	△ 29	△ 303
与信関係費用	22	△ 249	△ 107	△ 141
株式等関係損益	23	313	125	187
その他の臨時損益	24	△ 395	△ 46	△ 348
経常利益	25	1,173	△ 1,015	2,188
特別損益	26	△ 59	△ 23	△ 36
税引前当期純利益	27	1,113	△ 1,038	2,151
法人税等合計	28	△ 336	383	△ 720
当期純利益	29	776	△ 654	1,431
経費率(OHR)(△ 19 ÷ 11)	30	60.73%	12.07%	48.66%

(ご参考) 事業の状況

〈貸出金、預金等の状況〉

① 貸出金、預金等の残高 (3勘定・全店計)

【単体】

(単位：億円)

			29年3月末	28年3月末比		28年3月末
貸出金	末残	1	282,061	11,058		271,002
	平残	2	273,399	15,918		257,481
預金・信託元本(注1)	末残	3	329,117	△ 5,106		334,224
	平残	4	300,223	28,763		271,459

(注1) 「預金」は、譲渡性預金を除いております。

(注2) 平残については、29年3月末を28年度通期、28年3月末を27年度通期、28年3月末比をその増減として記載しております。

② 預貸粗利率 (銀行勘定・国内業務部門)

【単体】

(単位：%)

			平成28年度	28年3月末比		平成27年度
				下期	上期	27年度比
預貸粗利率		5	0.57	0.57	0.59	△ 0.07
貸出金利回		6	0.73	0.72	0.75	△ 0.11
預金金利回		7	0.16	0.15	0.16	△ 0.04

③ 貸出金の状況 (3勘定・全店計)

【単体】

(単位：億円)

			29年3月末	28年3月末比		28年3月末
個人向けローン		8	89,269	9,947		79,321
(うち住宅ローン)		9	83,786	9,564		74,221
法人向けローン		10	192,792	1,111		191,681
(うち海外日系向け)		11	26,511	△ 3,846		30,357
(うち非日系向け)		12	33,051	△ 1,562		34,614

〈投資信託・保険等関連業務〉

① 投資信託・保険等の販売額および残高

【単体】

(単位：億円)

〈販売額〉

			平成28年度	27年度比		平成27年度
販売額合計		13	13,686	△ 4,148		17,834
投資信託		14	9,991	△ 795		10,787
ファンドラップ・SMA		15	1,160	△ 1,848		3,008
保険		16	2,535	△ 1,503		4,038

〈残高〉

(単位：億円)

			29年3月末	28年3月末比		28年3月末
残高合計		17	59,882	1,844		58,038
投資信託		18	27,966	1,469		26,497
ファンドラップ・SMA		19	7,655	△ 828		8,483
保険		20	24,260	1,202		23,057

② 投資信託・保険等関連収益

【単体】

(単位：億円)

			平成28年度	27年度比		平成27年度
投資信託・保険等関連収益合計		21	588	△ 88		676
投資信託・保険等販売手数料		22	289	△ 81		370
販社管理手数料等		23	299	△ 7		306

＜受託事業の概況＞

① 受託事業資産運用残高

【単体】

(単位：億円)

		29年3月末		28年3月末	
			28年3月末比		
資産運用残高合計	24	511,274	1,072	510,201	
年金信託	25	150,024	△ 9,397	159,421	
指定単	26	107,177	2,425	104,752	
投資一任	27	254,072	8,044	246,027	

② 受託事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成28年度		平成27年度	
			27年度比		
受託事業関連収益合計	28	612	△ 38	651	
受託事業粗利益	29	907	△ 28	935	
事務アウトソース費用	30	△ 294	△ 10	△ 283	

＜不動産事業の概況＞

不動産事業関連収益

【単体】

(単位：億円)

		平成28年度		平成27年度	
			27年度比		
不動産事業関連収益合計	31	320	43	276	
うち不動産仲介等手数料	32	254	43	211	
うち不動産信託報酬等	33	61	△ 1	63	

2. 財務の状況

＜保有有価証券の概況＞

- ① その他有価証券<1>の取得原価は、国債<4>の残高が減少する一方、その他<5>の残高が増加した結果、28年3月末比2,072億円増加し、3兆9,693億円となりました。
評価損益は、株式<2>が改善する一方、政策株式のヘッジを目的に保有する投資信託等の悪化により改善幅が抑制され、6,856億円の評価益となりました。
- ② 満期保有目的の債券<6>の取得原価は28年3月末比758億円減少し3,447億円、評価損益は269億円の評価益となりました。

時価のある有価証券の概況

【連結】

(単位：億円)

		29年3月末				
		取得原価	28年3月末比	時価	評価損益	28年3月末比
その他有価証券	1	39,693	2,072	46,549	6,856	100
株式	2	6,662	△ 282	13,967	7,304	1,245
債券	3	8,457	△ 4,591	8,475	17	0
うち国債	4	2,152	△ 4,495	2,152	△ 0	△ 14
その他	5	24,572	6,946	24,106	△ 465	△ 1,144
満期保有目的の債券	6	3,447	△ 758	3,716	269	△ 100

【単体】

(単位：億円)

		29年3月末				
		取得原価	28年3月末比	時価	評価損益	28年3月末比
その他有価証券	7	39,213	2,357	46,253	7,040	73
株式	8	6,397	△ 274	13,939	7,542	1,232
債券	9	8,796	△ 4,359	8,798	2	△ 9
うち国債	10	1,704	△ 3,994	1,703	△ 1	△ 13
その他	11	24,020	6,992	23,515	△ 504	△ 1,150
満期保有目的の債券	12	2,634	△ 687	2,902	268	△ 100

(参考1) 「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位: 億円)

		29年3月末				
		取得原価	28年3月末比	時価	評価損益	28年3月末比
国内向け投資(注1)	1	937	△ 264	957	19	△ 3
海外向け投資(注1)	2	13,299	3,732	13,140	△ 158	△ 237
うち外国債券	3	13,096	3,742	12,937	△ 159	△ 266
うち米国債	4	7,820	2,789	7,647	△ 173	△ 234
うち欧州各国国債(注2)	5	269	△ 31	270	0	△ 1
うち米国エージェンシーMBS	6	852	453	841	△ 11	△ 14
その他(投資信託等)(注3)	7	9,783	3,524	9,417	△ 365	△ 909
合計	8	24,020	6,992	23,515	△ 504	△ 1,150

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2) 「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位: 億円)

		29年3月末				
		取得原価	28年3月末比	時価	評価損益	28年3月末比
国債	9	1,399	△ 503	1,600	200	△ 41
地方債・社債	10	291	77	292	1	△ 1
その他	11	943	△ 261	1,009	66	△ 57
国内向け投資(注)	12	122	△ 83	123	0	△ 2
海外向け投資(注)	13	820	△ 177	886	66	△ 55
合計	14	2,634	△ 687	2,902	268	△ 100

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

<金融再生法開示債権等の概況>

- ① 金融再生法開示債権<1>の残高は28年3月末比189億円減少し712億円に、開示債権比率<2>は同0.1ポイント改善の0.2%となりました。
- ② 危険債権<4>、要管理債権<5>の担保評価相当額および貸倒引当金による保全率は、それぞれ88.9%、90.3%、金融再生法開示債権全体では90.7%といずれも十分な水準を確保しております。

【単体】

(3勘定)

(単位: 億円)

		29年3月末		28年3月末	29年3月末	
		取得原価	28年3月末比		保全率	引当率
金融再生法開示債権合計	1	712	△ 189	901		
(開示債権比率)	2	(0.2%)	(△ 0.1%)	(0.3%)	90.7%	62.0%
破産更生等債権	3	79	△ 40	119	100.0%	100.0%
危険債権	4	354	△ 95	449	88.9%	62.8%
要管理債権	5	278	△ 54	332	90.3%	19.5%
正常債権	6	286,640	10,907	275,733		
要管理債権以外の要管理先債権	7	12	△ 2	15		
その他要注意先債権	8	5,543	1,875	3,668		
正常先債権	9	281,084	9,034	272,050		

＜自己資本比率（パーゼルⅢ・国際統一基準）の状況＞

- ① 29年3月末の普通株式等Tier1比率<1>は11.04%、Tier1比率<2>は13.54%、総自己資本比率<3>は16.42%と、いずれも規制上の所要水準を上回っております。
- ② 完全実施ベースの普通株式等Tier1比率（試算値）<8>は、28年3月末比0.49ポイント低下し11.19%となりました。利益剰余金の蓄積により普通株式等Tier1資本<9>が増加した一方、信用リスクを中心にリスク・アセット<10>が増加したことを主因とするものです。

【連結】

(単位：億円)

			29年3月末 (速報値)		28年3月末	所要水準(注) (29年3月末)
			28年3月末比			
総 自 己 資 本 比 率	普通株式等Tier1比率	1	11.04%	△ 0.32%	11.36%	6.00%
	Tier1比率	2	13.54%	0.18%	13.36%	7.50%
	総自己資本比率	3	16.42%	△ 0.33%	16.75%	9.50%
総 自 己 資 本	普通株式等Tier1資本	4	21,418	880	20,538	
	Tier1資本	5	26,257	2,103	24,153	
	総自己資本	6	31,858	1,591	30,267	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト		7	193,919	13,260	180,658	

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものです。

＜参考：完全実施ベース（注）＞

			29年3月末		28年3月末
			28年3月末比		
普通株式等Tier1比率	8	11.19%	△ 0.49%	11.68%	
普通株式等Tier1資本	9	21,665	626	21,039	
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	10	193,526	13,398	180,127	

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

3. 平成29年度業績予想

【連結】

(単位：億円)

			平成29年度 予想		平成28年度 実績
			中間期	28年度比	
実 質 業 務 純 益	1	1,250	2,600	276	2,323
経 常 利 益	2	1,100	2,350	386	1,963
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	3	700	1,500	285	1,214
与 信 関 係 費 用	4	△ 100	△ 200	85	△ 285
1株当たり配当金（普通株式）（注1）	5	65円00銭	130円00銭	-	130円00銭
連結配当性向（注2）	6		33.2%	△7.7%	40.9%

(注1) 平成28年度実績につきましては、平成28年10月1日付で実施いたしました株式併合（普通株式10株につき1株の割合）が期首に行われたと仮定して算定した値を記載しております。

(注2) 連結配当性向＝（普通株式配当金総額／親会社株主に帰属する当期純利益）×100

【単体】

(単位：億円)

			平成29年度 予想		平成28年度 実績
			中間期	28年度比	
実 質 業 務 純 益	7	850	1,800	294	1,505
経 常 利 益	8	800	1,700	526	1,173
当 期 （ 中 間 ） 純 利 益	9	600	1,250	473	776
与 信 関 係 費 用	10	△ 100	△ 200	49	△ 249

（参考）株主還元方針の変更について

当社がかねてより、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、中長期的な株主価値の最大化を目的として安定的な配当還元を維持しつつ、自己株式取得等による還元強化に取り組んでまいりましたが、株主の皆様への還元姿勢を一層明確化させるべく、平成29年度より株主還元方針を下記のとおり変更することといたします。

改定前	業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする。
改定後	業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に、総還元性向を40%程度に段階的に引き上げ、還元の強化を目指すこととする。

(注) 総還元性向＝{(普通株式配当金総額+自己株式取得総額)／親会社株主に帰属する当期純利益}×100

計数資料編

1. 損益の状況

【連結】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
			27年度比	
連結業務粗利益（注1）	1	625,582	△ 72,227	697,810
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））（1+19）	2	(625,582)	(△ 72,227)	(697,810)
資金関連利益	3	232,561	△ 10,248	242,809
資金利益	4	219,083	△ 11,861	230,944
貸信・合同信託報酬（信託勘定償却前）	5	13,477	1,612	11,865
手数料関連利益	6	398,604	29,113	369,491
役務取引等利益	7	312,212	36,393	275,818
その他の信託報酬	8	86,392	△ 7,280	93,672
特定取引利益	9	17,040	1,504	15,535
その他の業務利益	10	△ 22,624	△ 92,597	69,972
うち国債等債券関係損益	11	△ 97,063	△ 149,406	52,342
うち金融派生商品損益	12	20,803	43,029	△ 22,226
経費（除く臨時処理分）	13	△ 419,680	△ 14,660	△ 405,019
（除くのれん償却）	14	(△ 410,215)	(△ 13,612)	(△ 396,603)
人件費	15	△ 191,386	△ 4,103	△ 187,282
物件費	16	△ 210,957	△ 8,710	△ 202,246
税金	17	△ 17,336	△ 1,846	△ 15,490
一般貸倒引当金繰入額	18	△ 29,493	△ 22,681	△ 6,812
信託勘定不良債権処理額	19	-	-	-
銀行勘定不良債権処理額	20	△ 1,871	20,066	△ 21,938
貸出金償却	21	△ 4,776	4,601	△ 9,377
個別貸倒引当金繰入額	22	3,173	15,556	△ 12,383
債権売却損	23	△ 268	△ 90	△ 177
貸倒引当金戻入益	24	-	-	-
償却債権取立益	25	2,813	18	2,795
株式等関係損益	26	36,488	6,828	29,660
うち株式等償却	27	△ 3,848	2,501	△ 6,350
持分法による投資損益	28	6,950	△ 752	7,702
その他の	29	△ 24,405	1,730	△ 26,136
経常利益	30	196,383	△ 81,678	278,061
特別損益	31	△ 5,247	△ 322	△ 4,924
うち固定資産減損損失	32	△ 5,870	△ 1,790	△ 4,080
税金等調整前当期純利益	33	191,135	△ 82,001	273,136
法人税等合計	34	△ 56,929	37,057	△ 93,986
法人税、住民税及び事業税	35	△ 52,274	20,195	△ 72,470
法人税等調整額	36	△ 4,654	16,861	△ 21,515
当期純利益	37	134,206	△ 44,943	179,150
非支配株主に帰属する当期純利益	38	△ 12,759	△ 518	△ 12,240
親会社株主に帰属する当期純利益	39	121,446	△ 45,462	166,909
与信関係費用（18+19+20+24+25）	40	△ 28,551	△ 2,596	△ 25,955

(注1) 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

連結実質業務純益（注2）	41	232,363	△ 85,967	318,331
--------------	----	---------	----------	---------

(注2) 連結実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合
 －内部取引（配当等）

(ご参考) 連結実質業務純益(41)の内訳は以下の通りです。(持分法適用会社等も考慮した社内管理ベースの計数)

連結実質業務粗利益	42	654,566	△ 72,534	727,101
うち手数料収入	43	408,321	26,748	381,573
連結総経費（除く臨時処理分）	44	△ 422,203	△ 13,432	△ 408,770

〈連単差(注3)〉

実質業務純益における連単差	45	81,811	12,665	69,146
親会社株主に帰属する当期純利益における連単差(注4)	46	43,783	20,027	23,755
与信関係費用における連単差	47	△ 3,578	8,202	△ 11,781
株式等関係損益における連単差	48	5,188	△ 5,727	10,916

(注3) 連単差は「単体」との差異を記載しております。

(注4) 【連結】の「親会社株主に帰属する当期純利益」と【単体】の「当期純利益」との差異を記載しております。

【単体】

(△は損失又は減益の項目、単位：百万円)

		平成28年度		平成27年度
			27年度比	
業 務 粗 利 益	1	383,349	△ 101,993	485,343
(業務粗利益(信託勘定償却後))(1+23)	2	(383,349)	(△ 101,993)	(485,343)
資 金 関 連 利 益	3	216,729	△ 7,248	223,978
資 金 利 益	4	203,251	△ 8,861	212,113
国 内 資 金 利 益	5	141,072	△ 10,097	151,169
国 際 資 金 利 益	6	62,179	1,235	60,943
貸 信 ・ 合 同 信 託 報 酬 (信 託 勘 定 償 却 前)	7	13,477	1,612	11,865
手 数 料 関 連 利 益	8	196,947	△ 2,981	199,928
役 務 取 引 等 利 益	9	116,135	4,630	111,504
そ の 他 信 託 報 酬	10	80,811	△ 7,611	88,423
特 定 取 引 利 益	11	17,040	1,504	15,535
そ の 他 業 務 利 益	12	△ 47,368	△ 93,268	45,900
う ち 外 国 為 替 売 買 損 益	13	28,608	12,107	16,500
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益	14	△ 96,958	△ 148,679	51,720
う ち 金 融 派 生 商 品 損 益	15	21,181	44,059	△ 22,877
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	16	△ 232,797	3,360	△ 236,158
人 件 費	17	△ 106,719	1,575	△ 108,294
物 件 費	18	△ 112,532	2,469	△ 115,002
税 金	19	△ 13,545	△ 684	△ 12,861
実 質 業 務 純 益 (1 + 16)	20	150,552	△ 98,632	249,184
(除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益) (20 - 14)	21	(247,511)	(50,046)	(197,464)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	22	△ 27,957	△ 21,562	△ 6,394
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	23	-	-	-
業 務 純 益	24	122,594	△ 120,195	242,790
臨 時 損 益	25	△ 5,283	18,629	△ 23,912
銀 行 勘 定 不 良 債 権 処 理 額	26	1,267	10,922	△ 9,655
貸 出 金 償 却	27	△ 378	6,115	△ 6,493
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	1,913	4,898	△ 2,984
債 権 売 却 損	29	△ 268	△ 90	△ 177
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	30	-	-	-
償 却 債 権 取 立 益	31	1,717	△ 159	1,876
株 式 等 関 係 損 益	32	31,300	12,556	18,743
う ち 株 式 等 償 却	33	△ 9,168	△ 5,453	△ 3,714
そ の 他 の 臨 時 損 益	34	△ 39,567	△ 4,690	△ 34,876
う ち 数 理 計 算 上 差 異 ・ 過 去 勤 務 費 用 償 却	35	△ 28,596	△ 13,623	△ 14,973
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	36	△ 131	△ 1,023	891
う ち 組 合 等 出 資 金 損 失	37	△ 3,076	5,654	△ 8,731
う ち 株 式 関 連 派 生 商 品 損 益	38	△ 4,387	△ 835	△ 3,551
経 常 利 益	39	117,311	△ 101,566	218,877
特 別 損 益	40	△ 5,985	△ 2,304	△ 3,681
固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 209	1,269	△ 1,479
固 定 資 産 減 損 損 失	42	△ 5,776	△ 3,574	△ 2,202
税 引 前 当 期 純 利 益	43	111,325	△ 103,870	215,196
法 人 税 等 合 計	44	△ 33,662	38,379	△ 72,042
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	45	△ 32,701	24,920	△ 57,621
法 人 税 等 調 整 額	46	△ 961	13,459	△ 14,421
当 期 純 利 益	47	77,663	△ 65,490	143,154
与 信 関 係 費 用 (22 + 23 + 26 + 30 + 31)	48	△ 24,973	△ 10,799	△ 14,174
経 費 率 (O H R) (△ 16 ÷ 1)	49	60.73%	12.07%	48.66%

2. 事業別収益動向等

① 業務粗利益

【単体】

(単位：億円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
リテール事業	1,402	△ 76	1,479
ホールセール事業	1,185	△ 73	1,259
証券代行事業	297	8	288
不動産事業	320	43	276
受託事業	907	△ 28	935
マーケット事業	82	△ 892	975
事務アウトソース費用	△ 395	△ 8	△ 387
証券代行事業関連	△ 101	1	△ 103
受託事業関連	△ 294	△ 10	△ 283
その他の(注)	33	7	25
業務粗利益	3,833	△ 1,019	4,853

(注) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

② 実質業務純益

【連結】

(単位：億円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
リテール事業	336	53	283
ホールセール事業	1,040	△ 19	1,060
証券代行事業	171	7	163
不動産事業	293	51	242
受託事業	500	△ 54	554
マーケット事業	△ 47	△ 906	859
その他の(注)	29	9	19
実質業務純益	2,323	△ 859	3,183

(注) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、経営管理本部所管のグループ会社寄与額等であります。

【単体】

(単位：億円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
リテール事業	157	△ 55	212
ホールセール事業	786	△ 47	833
証券代行事業	162	7	154
不動産事業	231	44	187
受託事業	325	△ 35	360
マーケット事業	△ 47	△ 906	859
その他の(注)	△ 109	7	△ 117
実質業務純益	1,505	△ 986	2,491

(注) 「その他」は資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト等であります。

③ 手数料関連利益の内訳

【連結】

(単位：億円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
役 務 取 引 等 利 益	3,122	363	2,758
うち リ テ ー ル 事 業 関 連	1,142	254	887
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	393	△ 5	399
うち 証 券 代 行 事 業 関 連	320	7	312
うち 不 動 産 事 業 関 連	490	60	429
うち 受 託 事 業 関 連	1,019	27	991
うち 事 務 ア ウ ト ソ ー ス 費 用	△ 100	△ 2	△ 98
受 託 事 業 関 連	△ 100	△ 2	△ 98
そ の 他 信 託 報 酬	863	△ 72	936
うち ホ ー ル セ ー ル 事 業 関 連	34	△ 16	50
うち 不 動 産 事 業 関 連	32	△ 2	35
うち 受 託 事 業 関 連	792	△ 53	846
手 数 料 関 連 利 益	3,986	291	3,694

手数料関連利益の連結業務粗利益に占める割合	63.7%	10.8%	52.9%
連 結 業 務 粗 利 益	6,255	△ 722	6,978

3. 主な子会社の状況

(単位：億円)

	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（連結）			三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社		
	平成28年度	27年度比	平成27年度	平成28年度	27年度比	平成27年度
	経常利益	105	33	72	77	10
当期純利益（※1）	68	13	55	47	10	36
与信関係費用	△ 2	31	△ 34	△ 0	0	△ 0

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	
	総資産	12,452	2,269	10,183	3,641	210	3,431
	純資産	1,623	69	1,553	506	47	459

(単位：億円)

	日興アセットマネジメント株式会社（連結）			三井住友トラスト不動産株式会社		
	平成28年度	27年度比	平成27年度	平成28年度	27年度比	平成27年度
	経常利益	83	△ 6	89	47	7
当期純利益（※1）	51	1	49	35	8	27

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	
	総資産	895	38	856	242	38	203
	純資産	699	23	676	198	35	163
資産運用残高（※2）	203,386	29,197	174,188				

（※1）「当期純利益」は、「三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社（連結）」、「日興アセットマネジメント株式会社（連結）」については、「親会社株主に帰属する当期純利益」となっております。

（※2）29年3月末計数は速報値

(ご参考) 連結対象会社数

(単位：社)

	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	
	連結子会社	71	△ 2	73
	持分法適用関連会社	23	4	19

4. 利鞘

① 銀行勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成28年度			27年度比	平成27年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.62	0.63	0.61	△ 0.10	0.72
貸出金利回 (B)	0.73	0.72	0.75	△ 0.11	0.84
有価証券利回	1.52	1.57	1.47	△ 0.07	1.59
資金調達利回 (C)	0.20	0.19	0.21	△ 0.04	0.24
預金利回 (D)	0.16	0.15	0.16	△ 0.04	0.20
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.42	0.44	0.40	△ 0.06	0.48
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.57	0.57	0.59	△ 0.07	0.64

② 3 勘定（国内業務部門）

【単体】

（単位：％）

	平成28年度			27年度比	平成27年度
	下期	上期			
資金運用利回 (A)	0.62	0.63	0.61	△ 0.10	0.72
貸出金利回 (B)	0.73	0.72	0.75	△ 0.11	0.84
有価証券利回	1.52	1.57	1.47	△ 0.07	1.59
資金調達利回 (C)	0.16	0.16	0.16	△ 0.04	0.20
預金・元本利回 (D)	0.14	0.14	0.14	△ 0.05	0.19
資金粗利鞘 (A)-(C)	0.46	0.47	0.45	△ 0.06	0.52
預貸粗利鞘 (B)-(D)	0.59	0.58	0.61	△ 0.06	0.65

5. 有価証券関係損益

【連結】

（単位：百万円）

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 97,063	△ 149,406	52,342
国債等債券売却益	21,656	△ 35,833	57,490
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 118,712	△ 113,576	△ 5,136
国債等債券償還損	△ 7	△ 7	-
国債等債券償却	-	11	△ 11
株式等関係損益（3勘定戻）	36,488	6,828	29,660
株式等売却益	46,243	3,949	42,293
株式等売却損	△ 5,906	376	△ 6,283
株式等償却	△ 3,848	2,501	△ 6,350

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

（単位：百万円）

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
国債等債券関係損益（5勘定戻）	△ 96,958	△ 148,679	51,720
国債等債券売却益	21,630	△ 35,137	56,767
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券売却損	△ 118,589	△ 113,553	△ 5,035
国債等債券償還損	-	-	-
国債等債券償却	-	11	△ 11
株式等関係損益（3勘定戻）	31,300	12,556	18,743
株式等売却益	46,191	18,165	28,025
株式等売却損	△ 5,723	△ 155	△ 5,567
株式等償却	△ 9,168	△ 5,453	△ 3,714

（注）金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

6. 有価証券の評価損益等

① 時価のある有価証券

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
その他有価証券	3,969,312	685,647	760,238	△ 74,591	207,276	10,063	4,186,290	602,354	3,762,035	675,583
株式(注)	666,284	730,472	741,444	△ 10,971	△ 28,257	124,510	690,433	551,240	694,541	605,962
債券	845,788	1,771	3,271	△ 1,499	△ 459,144	25	967,405	1,350	1,304,933	1,745
国債	215,291	△ 35	65	△ 100	△ 449,513	△ 1,479	333,779	224	664,805	1,444
地方債	4,802	△ 11	17	△ 28	△ 15	△ 39	4,292	23	4,817	28
社債	625,694	1,817	3,188	△ 1,370	△ 9,615	1,545	629,334	1,103	635,310	272
その他	2,457,239	△ 46,596	15,523	△ 62,119	694,678	△ 114,472	2,528,451	49,763	1,762,560	67,875

満期保有目的の債券	344,728	26,917	26,996	△ 78	△ 75,845	△ 10,025	396,535	33,097	420,574	36,943
-----------	---------	--------	--------	------	----------	----------	---------	--------	---------	--------

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益						
その他有価証券	3,921,346	704,050	783,651	△ 79,600	235,774	7,326	4,125,593	622,768	3,685,571	696,723
株式(注)	639,704	754,234	768,257	△ 14,022	△ 27,460	123,253	663,414	575,966	667,164	630,980
債券	879,618	250	3,206	△ 2,955	△ 435,976	△ 903	984,851	△ 351	1,315,595	1,154
国債	170,466	△ 100	0	△ 100	△ 399,425	△ 1,374	258,902	42	569,892	1,274
地方債	4,802	△ 11	17	△ 28	△ 15	△ 39	4,292	23	4,817	28
社債	704,349	362	3,188	△ 2,826	△ 36,535	511	721,656	△ 416	740,884	△ 148
その他	2,402,023	△ 50,434	12,188	△ 62,622	699,211	△ 115,023	2,477,328	47,153	1,702,811	64,588

満期保有目的の債券	263,432	26,847	26,916	△ 68	△ 68,757	△ 10,080	312,148	33,030	332,190	36,928
-----------	---------	--------	--------	------	----------	----------	---------	--------	---------	--------

(注) 「その他有価証券」のうち上場株式については、決算期末月1ヶ月の市場価格の平均等に基づいて算定された価額を時価としております。

(参考1)

「その他有価証券(その他)」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末比		28年9月末		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
国内向け投資(注1)	93,783	1,953	△ 26,475	△ 361	108,955	2,095	120,258	2,315
資産担保証券	30,004	717	△ 13,769	△ 34	37,760	826	43,773	751
その他	63,779	1,236	△ 12,706	△ 327	71,194	1,268	76,485	1,563
海外向け投資(注1)	1,329,938	△ 15,880	373,224	△ 23,720	1,663,816	△ 10,033	956,713	7,839
外国債券	1,309,688	△ 15,939	374,281	△ 26,616	1,644,446	△ 6,008	935,406	10,676
うち米国債	782,066	△ 17,329	278,984	△ 23,425	1,301,009	△ 10,339	503,082	6,095
うち欧州各国国債(注2)	26,948	68	△ 3,176	△ 190	13,324	56	30,125	259
うち米国エージェンシーMBS	85,251	△ 1,104	45,370	△ 1,499	26,707	234	39,881	395
うち社債等(注3)	335,729	2,258	50,170	△ 377	235,241	2,429	285,558	2,635
外国株・その他	20,249	58	△ 1,056	2,895	19,370	△ 4,024	21,306	△ 2,837
その他(投資信託等)(注4)	978,301	△ 36,507	352,462	△ 90,941	704,556	55,091	625,839	54,433
合計	2,402,023	△ 50,434	699,211	△ 115,023	2,477,328	47,153	1,702,811	64,588

(注1) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

(注2) ドイツ国債、英国国債、フランス国債であります。

(注3) クレジットリスクに依拠した債券であります。

(注4) 投資信託及び、「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります。

(参考2)

「満期保有目的の債券」の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末				28年9月末		28年3月末	
	取得原価	評価損益	28年3月末比		取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
			取得原価	評価損益				
満期保有目的の債券	263,432	26,847	△ 68,757	△ 10,080	312,148	33,030	332,190	36,928
国債	139,988	20,059	△ 50,398	△ 4,173	165,187	24,123	190,386	24,233
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	29,141	155	7,760	△ 117	29,547	459	21,380	273
その他	94,303	6,631	△ 26,120	△ 5,790	117,413	8,447	120,423	12,421
国内向け投資(注)	12,281	25	△ 8,397	△ 280	16,827	106	20,679	306
海外向け投資(注)	82,021	6,605	△ 17,722	△ 5,509	100,586	8,340	99,743	12,114

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

② 時価のない有価証券

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	取得原価		取得原価	取得原価
その他有価証券	158,010	10,808	157,491	147,201
株式	54,173	12,316	54,569	41,857
債券	-	-	-	-
その他	103,837	△ 1,507	102,922	105,344
国内向け投資(注)	65,829	△ 2,066	66,583	67,896
海外向け投資(注)	38,007	559	36,339	37,448

(注) 「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております。

③ 国内LBOファイナンス

【単体】

(単位：億円)

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	残高		残高	残高
国内LBOファイナンス	2,983	686	2,438	2,297

④ SPE (特別目的事業体) に係るオフバランスリスクの状況

(a) 海外資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行がスポンサーとなり、又は流動性補完もしくは信用補完を行っている取引はありません。

(b) 国内資産を裏付とするSPE関連取引

三井住友信託銀行は、顧客の資金調達、資産流動化ニーズ等に対応することを目的として設立された特別目的会社が行う資金調達を円滑にするための、国内ABC発行プログラムにかかる信用補完と流動性補完を提供しております。29年3月末での当該プログラムによるABC発行残高は、1,689億円、原資産残高は5,954億円であり、主な裏付資産は売掛債権であります。

7. 有価証券残存期間別残高

「満期保有目的の債券」で時価のあるもの及び「その他有価証券」で時価のあるもの

【連結】 (単位：百万円)

	29年3月末					28年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	323,668	303,469	194,691	195,110	1,016,940	687,601	459,021	174,924	197,274	1,518,822
国債	235,853	101	60	119,481	355,495	655,765	65,734	10,776	124,736	857,012
地方債	-	1,363	3,427	-	4,790	589	2,467	1,789	-	4,846
社債	87,815	302,004	191,203	75,629	656,653	31,246	390,820	162,358	72,537	656,962
その他	310,027	869,195	770,752	544,716	2,494,691	271,429	1,020,944	314,759	352,902	1,960,035

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

【単体】 (単位：百万円)

	29年3月末					28年3月末				
	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
債券	278,587	303,469	194,631	272,310	1,048,998	657,414	413,816	174,864	282,421	1,528,516
国債	190,771	101	-	119,481	310,354	605,571	20,528	10,716	124,736	761,553
地方債	-	1,363	3,427	-	4,790	589	2,467	1,789	-	4,846
社債	87,815	302,004	191,203	152,829	733,853	51,253	390,820	162,358	157,684	762,116
その他	282,248	868,568	769,827	451,299	2,371,944	234,234	1,020,172	312,976	252,633	1,820,017

(注) 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」を含めております。

8. 保有株式の状況

① 保有上場株式の残高

【連結】 (単位：億円)

	29年3月末	28年3月末
取得原価	6,662	6,945
時価	13,967	13,005

② 政策投資株式の削減

【連結】 (単位：億円)

	平成28年度		平成27年度	
	中間期	期末	中間期	期末
取得原価	322	51	176	53

9. デリバティブ取引（ヘッジ会計適用分）の繰延評価損益

【連結】 (単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	金利関連取引	△ 20,507	△ 8,738	△ 21,780
金利スワップ	△ 20,507	△ 8,738	△ 21,780	△ 11,769
通貨関連取引	△ 4,151	△ 4,181	△ 1,155	29
合計	△ 24,659	△ 12,919	△ 22,936	△ 11,739

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

【単体】 (単位：百万円)

	29年3月末	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
	金利関連取引	△ 20,004	△ 9,272	△ 20,872
金利スワップ	△ 20,004	△ 9,272	△ 20,872	△ 10,732
通貨関連取引	△ 3,127	△ 2,400	3,269	△ 727
合計	△ 23,132	△ 11,672	△ 17,602	△ 11,459

(注) 税効果会計適用前の金額を記載しております。

10. 自己資本比率（バーゼルⅢ・国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

			29年3月末 (速報値)		28年3月末	所要水準(注) (29年3月末)
				28年3月末比		
普通株式等Tier1比率	<8>/<21>	1	11.04%	△ 0.32%	11.36%	6.00%
Tier1比率	<12>/<21>	2	13.54%	0.18%	13.36%	7.50%
総自己資本比率	<16>/<21>	3	16.42%	△ 0.33%	16.75%	9.50%

うち 株主資本	4	20,067	649	19,418
うち その他の包括利益累計額	5	3,447	986	2,460
基礎項目	6	23,608	1,565	22,042
調整項目	7	△ 2,189	△ 685	△ 1,504
普通株式等Tier1資本	8	21,418	880	20,538
うち 適格新Tier1資本調達手段	9	2,200	1,000	1,200
うち 適格旧Tier1資本調達手段	10	2,725	△ 35	2,760
その他Tier1資本	11	4,838	1,222	3,615
Tier1資本	12	26,257	2,103	24,153
うち 適格新Tier2資本調達手段	13	1,400	500	900
うち 適格旧Tier2資本調達手段	14	3,614	△ 399	4,014
Tier2資本	15	5,601	△ 512	6,113
総自己資本	16	31,858	1,591	30,267

うち 経過措置により算入されるもの	17	392	△ 138	531
信用リスク・アセットの額	18	178,558	13,146	165,411
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	19	5,514	△ 216	5,730
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	20	9,846	330	9,516
リスク・アセット	21	193,919	13,260	180,658

(注) 各比率の所要水準に資本保全バッファ、カウンター・シクリカル・バッファ及び国内の金融システム上重要な銀行に対する追加的な資本賦課を勘案・加算したものの。

<参考：完全実施ベース（注）>

【連結】

（単位：億円）

			29年3月末		28年3月末
				28年3月末比	
普通株式等Tier1比率	<31>/<35>	22	11.19%	△ 0.49%	11.68%

うち 株主資本	23	20,067	649	19,418
うち その他の包括利益累計額	24	4,309	208	4,101
基礎項目	25	24,402	855	23,547
うち 無形固定資産	26	△ 1,900	△ 178	△ 1,722
うち 適格引当金不足額	27	△ 109	84	△ 194
うち 退職給付に係る資産の額	28	△ 825	△ 191	△ 634
うち 少数出資金融機関等の普通株式	29	△ 62	△ 62	-
調整項目	30	△ 2,737	△ 229	△ 2,507
普通株式等Tier1資本	31	21,665	626	21,039

信用リスク・アセットの額	32	178,165	13,284	164,880
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	33	5,514	△ 216	5,730
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	34	9,846	330	9,516
リスク・アセット	35	193,526	13,398	180,127

(注) 調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値。

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			29年3月末 (速報値)		28年3月末	所要水準
				28年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <4>/<7>	1	10.76%	△ 0.55%	11.31%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <5>/<7>	2	12.67%	0.01%	12.66%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <6>/<7>	3	15.58%	△ 0.51%	16.09%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	4	20,761	453	20,307		
T i e r 1 資 本	5	24,457	1,725	22,731		
総 自 己 資 本	6	30,070	1,178	28,891		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	7	192,911	13,395	179,515		

【三井住友信託銀行（単体）】

(単位：億円)

			29年3月末 (速報値)		28年3月末	所要水準
				28年3月末比		
普通株式等Tier1比率 <11>/<14>	8	10.60%	△ 0.48%	11.08%	4.50%	
T i e r 1 比 率 <12>/<14>	9	12.60%	△ 0.03%	12.63%	6.00%	
総 自 己 資 本 比 率 <13>/<14>	10	15.55%	△ 0.53%	16.08%	8.00%	
普通株式等Tier1資本	11	19,980	379	19,600		
T i e r 1 資 本	12	23,751	1,414	22,336		
総 自 己 資 本	13	29,312	883	28,429		
リ ス ク ・ ア セ ッ ト	14	188,442	11,669	176,772		

<参考：レバレッジ比率>

【連結】

(単位：億円)

			29年3月末 (速報値)		28年3月末
				28年3月末比	
レバレッジ比率 <16>/<17>	15	3.87%	△ 0.13%	4.00%	
T i e r 1 資 本	16	26,257	2,103	24,153	
総エクスポージャーの額	17	678,434	74,606	603,828	

【三井住友信託銀行（連結）】

(単位：億円)

			29年3月末 (速報値)		28年3月末
				28年3月末比	
レバレッジ比率 <19>/<20>	18	4.45%	0.23%	4.22%	
T i e r 1 資 本	19	24,457	1,725	22,731	
総エクスポージャーの額	20	549,371	11,674	537,696	

11. ROE

【連結】

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	6.07%	△ 2.65%	8.72%
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	5.01%	△ 1.99%	7.00%

(注1) ROE算式

親会社株主に帰属する当期純利益

$$\left(\begin{array}{c} \text{期首株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} + \begin{array}{c} \text{期末株主資本} \\ \text{(自己資本)合計} \end{array} \right) \div 2$$

× 100

(注2) 株主資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分 - その他の包括利益累計額合計

(注3) 自己資本合計 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 非支配株主持分

12. 貸出金・預金等の残高（3勘定）

① 貸出金・預金等の残高（全店計）

【単体】

（単位：百万円）

		29年3月末 全店計		28年3月末比		28年9月末 全店計	28年3月末 全店計
			うち 国内店計		うち 国内店計		
貸出金	末残	28,206,155	24,447,934	1,105,882	1,435,446	27,227,051	27,100,272
	平残	27,339,937	23,326,723	1,591,829	1,206,479	26,526,798	25,748,108
銀行	末残	28,158,969	24,400,748	1,114,601	1,444,164	27,174,398	27,044,368
	平残	27,287,649	23,274,435	1,601,047	1,215,697	26,472,251	25,686,602
信託	末残	47,186	47,186	△ 8,718	△ 8,718	52,653	55,904
	平残	52,288	52,288	△ 9,217	△ 9,217	54,546	61,506
預金・信託元本	末残	32,911,754	28,473,524	△ 510,646	△ 2,019,253	30,883,054	33,422,401
	平残	30,022,353	26,735,315	2,876,398	2,363,345	29,739,662	27,145,954
預金	末残	29,019,323	24,581,094	2,551,910	1,043,303	27,542,755	26,467,412
	平残	27,426,886	24,139,849	2,493,431	1,980,377	26,702,314	24,933,455
うち定期性預金	末残	21,508,417	17,211,044	1,869,403	481,989	20,493,637	19,639,013
	平残	20,356,410	17,105,452	1,127,609	638,299	19,693,734	19,228,801
うち流動性預金	末残	6,265,806	6,125,113	719,781	597,941	5,802,365	5,546,025
	平残	5,724,288	5,688,982	1,098,279	1,074,122	5,637,931	4,626,008
信託元本	末残	3,892,430	3,892,430	△ 3,062,557	△ 3,062,557	3,340,298	6,954,988
	平残	2,595,466	2,595,466	382,967	382,967	3,037,347	2,212,498

(注) 預金は譲渡性預金を除いております。

② 預金・信託の個人・法人別残高（国内店分）

【単体】

（単位：百万円）

(末残)		29年3月末	28年3月末比	28年9月末	28年3月末
個人	人	17,606,670	119,193	17,589,774	17,487,476
	預金	16,107,670	20,359	16,133,481	16,087,311
	信託元本	1,498,999	98,834	1,456,293	1,400,165
法人・その他（注1）		10,598,037	△ 2,179,269	9,867,892	12,777,306
預金		8,204,606	982,122	7,983,887	7,222,483
信託元本		2,393,430	△ 3,161,392	1,884,005	5,554,823
合計		28,204,707	△ 2,060,075	27,457,667	30,264,783

(注1) 「その他」は、公金、金融機関であります。

(注2) 預金は、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

13. 貸出金の状況（3勘定）

① 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
中小企業等貸出金残高	15,148,025	1,527,840	14,080,797	13,620,184
うち個人向けローン残高	8,926,939	994,773	8,393,192	7,932,166
中小企業等貸出比率	61.9	2.8	59.8	59.1

② 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
住宅ローン	8,378,608	956,431	7,861,496	7,422,177
事業性個人ローン	479,248	49,033	458,502	430,214
その他ローン	69,082	△ 10,691	73,193	79,774
合計	8,926,939	994,773	8,393,192	7,932,166

③ 海外向け貸出金

(1) 海外日系向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
合計	2,651,139	△ 384,615	2,660,865	3,035,755
うち北米	789,512	△ 54,699	764,844	844,212
うち欧州	273,027	△ 58,735	286,129	331,763
うち中南米	601,575	△ 94,514	577,151	696,089
うちアジア・オセアニア	858,542	△ 165,117	910,939	1,023,659

(注) 原則所在地ベースで分類しております。

(2) 非日系向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
合計	3,305,156	△ 156,259	3,199,910	3,461,416
うち北米	910,016	△ 12,203	922,188	922,220
うち欧州	1,050,986	△ 104,024	1,002,452	1,155,011
うち中南米	146,036	1,566	142,882	144,469
うちアジア・オセアニア	962,764	△ 53,243	907,750	1,016,007

(注) 原則最終リスク国ベースで分類しております。

④ 業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	24,447,276	1,435,665	23,542,407	23,011,611
製造業	2,595,570	△ 62,641	2,526,270	2,658,211
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	12,863	△ 408	11,384	13,271
建設業	129,886	3,208	131,014	126,678
電気・ガス・熱供給・水道業	891,300	96,136	858,781	795,163
情報通信業	405,065	66,709	416,223	338,355
運輸業・郵便業	1,126,269	16,551	1,082,067	1,109,717
卸売業・小売業	1,219,736	15,810	1,159,220	1,203,926
金融業・保険業	2,977,078	△ 55,614	2,696,012	3,032,693
不動産業	3,246,402	185,187	3,232,800	3,061,215
物品賃貸業	897,508	69,014	824,096	828,494
その他	10,945,593	1,101,711	10,604,535	9,843,882
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,758,878	△ 329,782	3,684,643	4,088,661
合計	28,206,155	1,105,882	27,227,051	27,100,272

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

14. 金融再生法開示債権（3勘定）

① 金融再生法開示債権等の残高（部分直接償却後）

【連結】 (単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	108,942	103,910	△ 19,631	△ 19,520	116,439	128,573
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,299	12,288	△ 5,989	△ 5,988	14,896	18,288
危険債権	59,004	54,050	△ 10,164	△ 10,071	64,021	69,168
要管理債権	37,639	37,571	△ 3,478	△ 3,460	37,522	41,117
正常債権	29,505,576	29,463,422	520,013	528,620	28,803,246	28,985,563
総与信	29,614,519	29,567,333	500,381	509,100	28,919,686	29,114,137
(開示債権比率)	(0.4%)	(0.4%)	(△ 0.0%)	(△ 0.0%)	(0.4%)	(0.4%)

(注) 部分直接償却額は、29年3月末 19,974百万円、28年9月末 20,825百万円、28年3月末 26,987百万円であります。

【単体】 (単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	71,169	66,137	△ 18,930	△ 18,819	76,972	90,100
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,939	7,928	△ 3,974	△ 3,973	9,925	11,913
危険債権	35,419	30,465	△ 9,521	△ 9,428	36,908	44,940
要管理債権(A)	27,811	27,743	△ 5,435	△ 5,417	30,137	33,246
正常債権	28,663,981	28,621,827	1,090,721	1,099,328	27,640,401	27,573,260
要管理債権以外の要管理先債権(B)	1,231	1,214	△ 229	△ 245	1,302	1,460
その他要注意先債権	554,344	543,348	187,529	188,235	376,248	366,814
正常先債権	28,108,405	28,077,264	903,420	911,338	27,262,849	27,204,985
総与信	28,735,150	28,687,964	1,071,790	1,080,508	27,717,373	27,663,360
(開示債権比率)	(0.2%)	(0.2%)	(△ 0.1%)	(△ 0.1%)	(0.3%)	(0.3%)
要管理先債権(A)+(B)	29,042	28,958	△ 5,664	△ 5,663	31,440	34,707

(注) 部分直接償却額は、29年3月末 13,817百万円、28年9月末 14,568百万円、28年3月末 20,431百万円であります。

② 金融再生法開示債権の保全率・引当率

【単体】 (単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末比		28年9月末	28年3月末
		うち銀行勘定		うち銀行勘定		
金融再生法開示債権合計	71,169	66,137	△ 18,930	△ 18,819	76,972	90,100
保全率	90.7%	90.0%	0.3%	0.1%	91.2%	90.4%
引当率	62.0%	62.0%	0.5%	0.5%	62.7%	61.5%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,939	7,928	△ 3,974	△ 3,973	9,925	11,913
保全率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
引当率	100.0%	100.0%	—%	—%	100.0%	100.0%
危険債権	35,419	30,465	△ 9,521	△ 9,428	36,908	44,940
保全率	88.9%	87.1%	△ 2.1%	△ 2.8%	89.4%	91.0%
引当率	62.8%	62.8%	△ 3.6%	△ 3.6%	63.4%	66.4%
要管理債権	27,811	27,743	△ 5,435	△ 5,417	30,137	33,246
保全率	90.3%	90.3%	4.1%	4.1%	90.6%	86.2%
引当率	19.5%	19.5%	△ 3.0%	△ 3.0%	23.5%	22.5%

(注) 上記以外に、29年3月末において、特別留保金 0億円、債権償却準備金 0億円があります。

③ 業種別金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	67,838	△ 21,011	75,900	88,850
製造業	13,080	△ 4,643	15,927	17,723
農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業	974	△ 192	1,095	1,167
建設業	10	△ 8	12	19
情報通信業	2	△ 22	3	25
運輸業・郵便業	379	△ 86	361	465
卸売業・小売業	879	△ 334	1,178	1,214
金融業・保険業	278	△ 69	281	347
不動産業	15,167	△ 3,674	16,658	18,842
物品賃貸業	-	△ 0	-	0
その他の	37,064	△ 11,978	40,381	49,043
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	3,330	2,081	1,072	1,249
合計	71,169	△ 18,930	76,972	90,100

(注) 上表については、日本銀行「業種別貸出金調査表」における業種分類に基づき作成しております。

15. 自己査定と金融再生法開示債権等の状況（3勘定）

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 債務者区分	金融再生法開示債権等	自己査定				引当金 (注)	保全率 引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 実質破綻先	①破産更生債権及びこれらに準ずる債権 79	①担保・保証等による保全額 44	全額引当	全額償却・引当	①個別貸倒引当金 35	100.0	100.0	
破綻懸念先	②危険債権 354	②担保・保証等による保全額 248	所要額を引当		②個別貸倒引当金 66	88.9	62.8	
要管理先 要注意先	③要管理債権 278	③担保・保証等による保全額 244			③一般貸倒引当金 6	90.3	19.5	
	A. 要管理債権以外の要管理先債権 12							
正常先	B. その他要注意先債権 5,543							
	C. 正常先債権 281,084							
	④正常債権 (A+B+C) 286,640							
	金融再生法開示債権 (①+②+③) 712	担保・保証等による保全額 (①+②+③) 537			貸倒引当金 (①+②+③) 108	90.7	62.0	
合計 (①+②+③+④) 287,352		非分類・Ⅱ分類 287,313	Ⅲ分類 38	Ⅳ分類 -				

(注) 信託勘定において、特別留保金・債権償却準備金（合計1億円）を別途計上しております。

16. 貸倒引当金等の状況

① 貸倒引当金の残高

【連結】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	115,814	24,962	88,839	90,851
一般貸倒引当金	97,567	29,469	67,429	68,097
個別貸倒引当金	18,246	△ 4,507	21,409	22,754
部分直接償却額	20,070	△ 7,004	20,939	27,075

【単体】

(銀行勘定)

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
貸倒引当金	90,030	25,724	61,336	64,305
一般貸倒引当金	79,336	27,914	50,344	51,422
個別貸倒引当金	10,693	△ 2,189	10,992	12,882
部分直接償却額	13,840	△ 6,652	14,631	20,492

【単体】

(信託勘定)

(単位：百万円)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
特別留保金	53	△ 7	56	60
債権償却準備金	90	△ 10	92	100
合計	143	△ 17	149	160

(注) 元本補てん契約のある合同運用金銭信託、及び元本補てん契約のある貸付信託

② 一般貸倒引当金による引当率の状況

【単体】

(銀行勘定)

(単位：%)

	29年3月末		28年9月末	28年3月末
		28年3月末比		
要注意先債権	8.57	2.96	5.41	5.61
要管理先債権	2.39	△ 1.60	2.92	3.99
(対非保全部分)	(19.04)	(△ 3.19)	(22.95)	(22.23)
その他要注意先債権	8.90	3.13	5.62	5.77
(対非保全部分)	(14.86)	(△ 0.02)	(14.40)	(14.88)
正常先債権	0.10	△ 0.00	0.10	0.10

(注) 債権額に対する一般貸倒引当金の割合を記載しております。

17. 不良債権のオフバランス化の実績（3勘定）

① 危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高

【単体】

（単位：億円）

	25年度	26年度	26年度	27年度	27年度	28年度	28年度	増減
	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	上期末	下期末	
合計	1,113	1,105	921	742	569	468	434	△ 35
25年度下期以前発生分	1,113	781	523	407	331	220	201	△ 19
26年度上期発生分		324	261	241	65	52	25	△ 27
26年度下期発生分			137	38	29	22	19	△ 3
27年度上期発生分				56	35	25	18	△ 7
27年度下期発生分					108	88	79	△ 10
28年度上期発生分						60	35	△ 25
28年度下期発生分							57	57

② オフバランス化進捗状況

【単体】

（単位：億円）

発生時期	当初発生額 (A)	28年度 下期末残高 (B)	うちオフバ ランス化に つながる措 置を講じた もの (C)	28年度下期 オフバラン ス化の 実績額	オフバラン ス化進捗率 (%)	修正進捗率 (%) (注)
					(A-B)/A	(A-B+C)/A
25年度下期以前	34,864	201	42	19	99.4	99.5
26年度上期	324	25	7	27	92.2	94.3
26年度下期	137	19	2	3	85.8	87.0
27年度上期	56	18	1	7	67.8	69.2
27年度下期	108	79	2	10	27.1	28.7
28年度上期	60	35	3	25	42.2	47.1
28年度下期	57	57	1	-	-	2.2
合計		434	57	92		

(注) オフバランス化につながる措置を考慮したオフバランス化進捗率

18. 退職給付関連

【連結】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	467,409 (主に0.5%)	△ 5,870	473,279 (主に0.5%)
年金資産(B)	572,379	21,631	550,747
退職給付に係る負債(C)	14,048	111	13,937
退職給付に係る資産(D)	119,018	27,614	91,404

(注) (A) = (B) + (C) - (D)

・退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
未認識過去勤務費用	64	△ 95	159
未認識数理計算上の差異	30,260	△ 28,966	59,227
合計	30,325	△ 29,062	59,387

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
退職給付費用	△ 7,032	△ 14,107	7,075
勤務費用	△ 15,266	△ 2,070	△ 13,196
利息費用	△ 2,370	2,558	△ 4,929
期待運用収益	28,152	1,097	27,055
過去勤務費用の費用処理額	△ 95	21	△ 116
数理計算上の差異の費用処理額	△ 14,319	△ 15,495	1,175
その他	△ 3,132	△ 218	△ 2,913

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

【単体】

(単位：百万円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
退職給付債務残高(A) (割引率)	439,100 (0.5%)	△ 5,944 (-%)	445,045 (0.5%)
年金資産(B)	556,790	21,556	535,233
退職給付引当金(C)	695	27	667
前払年金費用(D)	160,295	△ 15,495	175,791
未認識過去勤務費用(E)	445	△ 166	612
未認識数理計算上の差異(F)	41,464	△ 42,858	84,322

(注) (A) = (B) + (C) - (D) + (E) + (F)

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
		27年度比	
退職給付費用	△ 18,876	△ 12,055	△ 6,821
勤務費用	△ 13,519	△ 1,800	△ 11,719
利息費用	△ 2,221	2,518	△ 4,740
期待運用収益	27,743	1,101	26,641
過去勤務費用の費用処理額	△ 166	-	△ 166
数理計算上の差異の費用処理額	△ 28,429	△ 13,623	△ 14,806
その他	△ 2,282	△ 251	△ 2,030

(注) 金額が損失又は減益の項目には、△を付しております。

19. 繰延税金資産の状況

① 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【連結】

(単位：億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	232	△ 7	239
有価証券償却所得税分	210	△ 7	218
貸倒引当金（貸出金償却含む）	458	71	386
繰延ヘッジ損益	75	41	34
退職給付に係る連結調整額	131	△ 132	263
株式交換に伴う評価差額	51	△ 4	56
その他	707	△ 109	816
評価性引当額	△ 367	7	△ 374
繰延税金負債との相殺	△ 1,035	125	△ 1,161
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,375	135	1,239
退職給付関係	101	△ 12	113
繰延ヘッジ損益	1	0	1
その他有価証券評価差額金	2,131	45	2,086
株式交換に伴う評価差額	93	△ 12	105
その他	82	△ 10	93
繰延税金資産との相殺	△ 1,035	125	△ 1,161
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,142	△ 142	△ 999

【単体】

(単位：億円)

	29年3月末		28年3月末
		28年3月末比	
繰延税金資産（貸借対照表計上額）（A）	-	-	-
有価証券償却所得税分	263	11	252
貸倒引当金（貸出金償却含む）	288	74	214
繰延ヘッジ損益	69	37	32
その他	324	△ 93	418
評価性引当額	△ 144	△ 23	△ 120
繰延税金負債との相殺	△ 802	△ 5	△ 796
繰延税金負債（貸借対照表計上額）（B）	1,470	16	1,454
退職給付関係	101	△ 12	113
その他有価証券評価差額金	2,120	43	2,076
その他	51	△ 8	60
繰延税金資産との相殺	△ 802	△ 5	△ 796
繰延税金資産（△は負債）の純額（A）－（B）	△ 1,470	△ 16	△ 1,454

② 繰延税金資産の計上根拠

【単体】

当社は、課税所得が安定的に生じている企業等に該当することから、企業会計基準適用指針第26号における分類2を適用し、繰延税金資産を計上しております。

〈参考〉過去5年間の課税所得（繰越欠損金使用前）の推移

(単位：億円)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
課税所得（繰越欠損金使用前）	1,055	1,775	1,185	1,074	1,330
実質業務純益	1,505	2,491	2,457	2,118	2,102

(参考) 三井住友信託銀行(単体) 財務諸表等

① 貸借対照表

(単位: 億円)

科 目	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	139,637	△ 1,663	141,300
コ ー ル 口 一 ン	647	△ 4,405	5,052
買 現 先 勤 定	838	△ 264	1,103
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	4,649	1,384	3,264
買 入 金 銭 債 権	929	△ 156	1,085
特 定 取 引 資 産	6,630	△ 364	6,994
金 銭 の 信 託	0	-	0
有 価 証 券	55,189	2,077	53,112
貸 出 金	281,589	11,146	270,443
外 国 為 替	161	△ 10	172
そ の 他 資 産	11,878	△ 318	12,196
有 形 固 定 資 産	2,009	2	2,006
無 形 固 定 資 産	912	213	698
前 払 年 金 費 用	1,602	△ 154	1,757
支 払 承 諾 見 返	3,914	△ 103	4,018
貸 倒 引 当 金	△ 900	△ 257	△ 643
資 産 の 部 合 計	509,692	7,126	502,565
(負 債 の 部)			
預 渡 性 預 金	290,193	25,519	264,674
コ ー ル マ ネ 一 定	75,232	2,690	72,541
売 現 先 勤 金	4,001	148	3,852
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10,637	4,102	6,534
特 定 取 引 負 債	136	136	-
借 入 用 金	3,668	△ 848	4,517
外 国 為 替	33,652	9,930	23,721
短 期 社 債	22	19	2
社 債	4,188	△ 4,842	9,031
信 託 勤 定 借 債	10,290	1,732	8,558
そ の 他 負 債	39,736	△ 30,527	70,263
賞 与 引 当 金	9,207	△ 1,090	10,297
役 員 賞 与 引 当 金	90	△ 2	92
退 職 給 付 引 当 金	0	△ 0	1
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	6	0	6
偶 発 損 失 引 当 金	35	△ 0	36
繰 延 税 金 負 債	77	1	76
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,470	16	1,454
支 払 承 諾	30	△ 1	31
支 払 承 諾	3,914	△ 103	4,018
負 債 の 部 合 計	486,595	6,881	479,713
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	3,420	-	3,420
資 本 剰 余 金	4,922	-	4,922
資 本 準 備 金	2,730	-	2,730
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,192	-	2,192
利 益 準 備 金	10,047	234	9,812
利 益 準 備 金	690	-	690
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,357	234	9,122
別 途 準 備 金	3,718	-	3,718
繰 越 利 益 剰 余 金	5,638	234	5,403
株 主 資 本 合 計	18,390	234	18,155
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,876	98	4,777
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 158	△ 85	△ 73
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 10	△ 3	△ 6
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,707	9	4,697
純 資 産 の 部 合 計	23,097	244	22,852
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	509,692	7,126	502,565

② 損益計算書

(単位：億円)

科 目	平成28年度	27年度比	平成27年度
経 常 収 益	8,095	363	7,732
信 託 報 酬	942	△ 59	1,002
資 金 運 用 収 益	3,706	131	3,574
(うち貸出金利息)	(2,664)	(170)	(2,494)
(うち有価証券利息配当金)	(826)	(△ 61)	(887)
役 務 取 引 等 収 益	2,007	125	1,881
特 定 取 引 収 益	183	23	159
そ の 他 業 務 収 益	721	△ 20	741
そ の 他 経 常 収 益	534	162	371
経 常 費 用	6,922	1,379	5,543
資 金 調 達 費 用	1,673	220	1,453
(うち預金利息)	(783)	(150)	(632)
役 務 取 引 等 費 用	845	79	766
特 定 取 引 費 用	12	8	4
そ の 他 業 務 費 用	1,194	912	282
営 業 経 費	2,624	104	2,519
そ の 他 経 常 費 用	570	53	516
経 常 利 益	1,173	△ 1,015	2,188
特 別 利 益	6	△ 11	17
特 別 損 失	66	12	54
税 引 前 当 期 純 利 益	1,113	△ 1,038	2,151
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	327	△ 249	576
法 人 税 等 調 整 額	9	△ 134	144
法 人 税 等 合 計	336	△ 383	720
当 期 純 利 益	776	△ 654	1,431

③ 信託財産残高表

(単位：億円)

科 目	29年3月末	28年3月末比	28年3月末
	貸 出 金	14,100	3,376
有 価 証 券	30,777	11,232	19,545
信 託 受 益 権	1,432,148	125,778	1,306,370
受 託 有 価 証 券	292	△ 30	323
金 銭 債 権	150,651	21,095	129,556
有 形 固 定 資 産	136,434	9,157	127,277
無 形 固 定 資 産	1,781	227	1,554
そ の 他 債 権	74,511	△ 5,180	79,691
銀 行 勘 定 貸 金	39,736	△ 30,527	70,263
現 金 預 け 金	4,242	466	3,775
資 産 合 計	1,884,677	135,595	1,749,082
金 銭 信 託	302,178	△ 22,684	324,862
年 金 信 託	148,285	△ 14,770	163,056
財 産 形 成 給 付 信 託	175	△ 4	180
貸 付 信 託	106	△ 14	121
投 資 信 託	691,152	78,946	612,205
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	155,448	54,032	101,416
有 価 証 券 の 信 託	201,140	1,034	200,106
金 銭 債 権 の 信 託	151,485	21,218	130,266
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	1,093	19	1,074
包 括 信 託	233,610	17,819	215,791
負 債 合 計	1,884,677	135,595	1,749,082

(注) 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額を含んでおります。
(29年3月末 1,426,917億円、28年3月末 1,302,286億円)

④ 元本補てん契約のある信託の内訳

(単位：億円)

科 目	29年3月末	28年3月末比	28年3月末	
	金 銭 信 託	貸 出 金	471	△ 87
有 価 証 券		0	-	0
そ の 他		38,352	△ 30,527	68,880
資 産 合 計		38,824	△ 30,614	69,439
元 本 補 て ん 契 約 有 債 権 償 却 準 備 金		38,821	△ 30,611	69,432
そ の 他		0	△ 0	1
貸 付 信 託	そ の 他	2	△ 3	5
	負 債 合 計	38,824	△ 30,614	69,439
	貸 出 金	-	-	-
	有 価 証 券	-	-	-
	そ の 他	106	△ 14	121
	資 産 合 計	106	△ 14	121
元 本 補 て ん 契 約 有 特 別 留 保 金	102	△ 14	117	
そ の 他	0	△ 0	0	
そ の 他	3	△ 0	4	
負 債 合 計	106	△ 14	121	